

北九州市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

KPI達成状況 (平成28年度末時点)

I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

H28 年度末時点 KPI 達成状況	120%以上 【A】	100～119% 【B】	70～99% 【C】	69%以下 【D】
事業数	26事業	19事業	11事業	7事業

※28 年度末時点 KPI 達成状況：各事業ごとに、計画期間内（H31 年度末まで）の KPI 達成を前提とした H28 年度末時点の KPI の達成状況を評価したもの。

※KPI：Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標。

※数値目標対象外、再掲、H27 年度終了、調査中の事業は除く。

①若者の地元就職を促進するための取組

⇒就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績及び 達成状況	
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進（※） 【産業経済局】 【C】	概ね 40 歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市 U・I ターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職や U・I ターン就職を促進する。	U・I ターン就職者数： 115 人（H26 年度）⇒ 1,000 人（H27～31 年度）	H27	142 人
			H28	累計 305 人
		若年者のマッチング数： 1,102 人（H26 年度）⇒ 6,000 人（H27～31 年度）	H27	1,070 人
			H28	累計 2,192 人
未就業者の職場実習の促進 【産業経済局】 【A】	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での職場実習を行うことで、その後の就職に結びつける。	職場実習者数： 120 人（H28～31 年度）	H27	—
			H28	累計 40 人

※ Uターン、Iターン：Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

⇒北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、参加者増加のための支援策の拡充

事業名等	概要	K P I (平成31年度)	K P I 実績	
地方創生インターンシップ事業(地方創生先行型)(地方創生推進) 【産業経済局】 【C】	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏等の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者数： 137人(H26年度)⇒ 330人(H31年度)	H27	217人
			H28	223人

集まれ若者！ キタキュー就職促進事業 【産業経済局】 【B】	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会： 参加企業数344社、 参加者1,682人(H26年度) ⇒ 参加企業数362社、 参加者1,820人(H31年度)	H27	参加企業数：410社 参加者：1,953人
			H28	参加企業数：421社 参加者：1,623人
		地元企業見学バスツアー： 参加者426人(H26年度)⇒ 参加者450人(H31年度)	H27	224人
			H28	175人

⇒市と市内大学とが地元就職等に関する協定を締結し、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置、学生の地元就職に向けた取り組みを強力に推進

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
大学、自治体、経済団体等との連携による地元就職率の向上 【企画調整局】 【A】	北九州市立大学が代表校となり申請した文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択を受け、本市及び下関市の大学等が、自治体、経済団体等と連携し進める「北九州・下関まなびとぴあ」に参画し、連携して地元就職率の向上などを目指した取組を推進する。学生の地域企業への就職を促進するため、インターンシップの拡充や「まなびとJOBステーション」等の活用を行うほか、シビックプライドの醸成、地域企業理解の深化、起業・事業化マインドの育成などを図る。	本市及び下関市の13大学等における取組 ・両市企業等へのインターンシップ人数 577人(H26年度)⇒ 800人(H31年度)	H27	743人
			H28	670人
		・まなびとJOBステーションの利用人数 1,500人(H31年度)	H27	69人
			H28	2,446人

⇒国の「地方創生奨学金返還支援制度」を活用した本市独自の支援制度により、
地元企業への就職や都市部の大学等からの就職を促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	
		H27	H28
北九州市未来 人材支援基金 設置事業 【企画調整 局】 ※数値目標対 象外	北九州市内の企業で中長期的 に活躍し、本市の産業を担う 人材を全国から確保・育成す ることを目的に、市内企業へ の就職と定住を条件に奨学金 の返還を支援する。	支援対象者数： 300人/年度（H30～32年度）	
		—（H30～）	—（H30～）

⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、中小企業を含めた地元企業をよく知
ってもらうための体験イベントや職場体験等キャリア教育の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	
		H27	H28
北九州ゆめみ らいワーク事 業（地方創生 先行型）（地方 創生加速化） （地方創生推 進） 【産業経済 局】 【B】	高校生や大学生等を対象に、 地元企業の仕事内容や様々な 職業の話を通じて、体験で きるイベントを開催する。	イベント参加者： 6,000人（H27年度）⇒ 6,500人/年（H28～31年度）	
		6,355人	6,485人
発達段階に応 じたキャリア 教育の展開 【教育委員 会】 【B】	学校生活から社会生活へ円滑 に移行できるように、小・中 学校で連携しながら児童生徒 の発達の段階に応じたキャリ ア発達を支援し、学校教育活 動全体を通して児童生徒が社 会的・職業的自立に向けて必 要とされる基礎的・汎用的能 力を育成する。また、地元企 業等を知ってもらうための職 場体験等の取り組みを充実し ていく。	地元企業等を知る体験活動 （職場見学、職場体験）を全 小中学校で実施（小学校 131 校、中学校 62校）	
		小：131校 中：62校	小：131校 中：62校

北九州技能伝承推進事業 【産業経済局】 【C】	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次世代（地域企業等の技術者含む）に継承し、地域産業の振興に貢献するための技能伝承活動を推進する。	講演受講者：	H27	886人
		1,259人（H26年度）⇒ 7,500人（H27～31年度）	H28	累計2,379人
		実技指導受講者：	H27	205人
		214人（H26年度）⇒ 1,250人（H27～31年度、 企業の技術者含む）	H28	累計449人
明日の公共事業を支える人材確保・育成事業 【技術監理局】 【B】	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度の高さ （イベント参加者アンケートによる）	H27	97%
		関心度：毎年75%以上	H28	87%

⇒より多くの大学生によるまちづくり活動への積極的な参加を通じて、本市の魅力を知ってもらい取組の推進と持続可能な社会を実現するための人材の育成

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績	
北九州まなびとESDステーション(※)を核とした実践的人材育成 【企画調整局】 【A】	市内10大学が連携し設置した「北九州まなびとESDステーション」を拠点に、25の地域実践的協働プログラムを通じて、まちづくりを担う人材を育成する。	利用学生数：	H27	利用学生数：
		21,116人（H26年度）⇒ 25,000人（H31年度） まなびとマイスター （認証制度）認定者数： リーダー40人 マイスター0人（H26年度）⇒ リーダー100人 マイスター10人（H31年度）	H28	19,928人 まなびとマイスター認定者数： リーダー52人 マイスター2人
				利用学生数： 18,520人 まなびとマイスター認定者数： リーダー67人 マイスター5人

※ ESD：持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育など、幅広い教育を総合的に進めるもの。

⇒留学生等の地元就職への支援

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績	
国際競争力強化支援事業 (国際ビジネス人材活用事業) 【産業経済局】 【A】	地元企業が海外展開に必要とする人材の獲得を支援するため、国際ビジネス人材に関係する制度の説明会の開催や交流の機会を提供する。	事業に参加した市内企業の国際ビジネス人材採用人数： 4人(H25年度) ⇒ 累計25人(H31年度)	H27	8人
			H28	累計13人
大学等との連携による地元中小企業との国際ビジネス人材の育成 【産業経済局】 【A】	海外展開に関心を持つ中小企業が海外で行われる商談会に出展する時に、地元の学生を参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせる。			
国際ブリッジ人材支援事業 【企画調整局】 ※数値目標対象外	「国際ブリッジ人材」として期待が高まる留学生の受入促進、勉学・生活支援及び地元企業就職促進を官民一体となって推進する目的で設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用し、支援の充実を図り、地域の国際競争力強化を目指す。	留学生等高度人材活用の向上(企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている)： 29.7%(H26年度) ⇒ 35%(H31年度)	H27	—
			H28	— ※KPIの根拠となる留学生を対象とした調査は3年毎に実施。前回調査はH26年度に実施し、次回はH29年度実施予定。

②中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

⇒中高年齢者の就業支援

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績	
中高年齢者雇用環境づくり事業 【産業経済局】 【B】	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を行う。	中高年齢者のマッチング数： 566人(H26年度) ⇒ 3,000人(H27～31年度)	H27	626人
			H28	累計1,272人

シニア活躍！ セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【産業経済局】 ※数値目標対象外	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 40人（H28年度）⇒ 500人（H29～H31年度）	H27	—
			H28	—
介護ロボット等導入実証事業（地方創生推進） 【保健福祉局】 【A】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいをも高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数：3台（H28年度）⇒ 9台（H29～H31年度）	H27	—
			H28	累計 11 台

③24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客

⇒国内・国際線の路線誘致を図り、空港利用者数や貨物取扱量の飛躍的増大を目指すための取組

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I実績	
北九州空港の利用促進 【港湾空港局】 【C】	2020年の東京オリンピックや訪日外客4000万人を目標とした国の観光政策によるインバウンドの増大、東九州自動車道の全線開通等を背景に、空港利用者数の飛躍的増大を図る。また、福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完を進め、福岡空港の混雑空港指定を背景に、福岡空港の逼迫する需要を北九州空港に取り込むことにより、北部九州のみならず九州全体の交流を支える。さらに東九州軸地域の貨物需要を取り込み北九州空港の貨物拠点化を推進する。 ・24時間空港の特長を活かしたLCCなど深夜早朝便の誘致 ・24時間空港の特長を活かした早朝・深夜帯等における空港使用料等の軽減方策拡大 ・東九州自動車道や世界遺産を活用した北九州空港利用観光ルートの開発 ・24時間空港の特長を活かした貨物便誘致による航空貨物の集積 ・東九州軸地域の集貨促進	空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）	H27	132万人
			H28	140万人
		航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）	H27	7千t
			H28	8千t

⇒空港利便性向上のためのアクセスの強化（エアポートバスなど）

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
北九州空港の アクセス強化 【港湾空港局】 【C】	北九州空港利用者の利便性向上のため、市内のみならず福岡都市圏や東九州軸を含む広域エリアとのアクセスを強化する。 ・エアポートバス（小倉線）の定時運行及び深夜・早朝便に対応した運行 ・福岡県との連携による福岡都市圏とのリムジンバスの運行 ・東九州軸地域を含む広域アクセスの強化	空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）	H27	132万人
			H28	140万人

⇒今後の旅客・貨物の需要増大に対応するための空港の施設等の拡張・再整備

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
北九州空港の 機能拡充 【港湾空港局】 【C】	北九州空港の今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡充を図る。 ・大型貨物機による安定した離着陸を確保するため滑走路 ・LCC や貨物便の就航に対応するためターミナル地域の整備 ターミナル地域の整備 ・24時間スムーズな出入国を可能とするため、CIQ 体制の強化及び施設の整備	空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）	H27	132万人
			H28	140万人
		航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）	H27	7千t
			H28	8千t

④ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり

⇒産・学・官・金が連携したスタートアップ（起業）支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績
創業セミナー、窓口相談、 専門家派遣の実施 【産業経済局】 【A】	創業に関する知識やノウハウ を取得する場として、各種セ ミナーを開催する。また、事 業計画の作成から会社設立の 手続きなどの相談に対応する とともに、開業後は、課題解 決のためのマーケティング・ 販路開拓・技術革新等の専門 家を派遣する。	創業件数： 83件（H26年度）⇒ 100件（H31年度） インキュベーション施設の卒 業企業数： 15件（H27～H31年度） インキュベーション施設入居 企業（卒業を含む）の 売上高1億円超：	H27 創業件数： 94件 インキュベーシ ョン施設の卒業 企業数： 7件 インキュベーシ ョン施設入居企 業（卒業を含む） の 売上高1億円超： 2件
開け！起業の 扉・小さな夢 の応援プロジ ェクト 【産業経済局】 【A】	市内外から挑戦意欲のある起 業家・事業者を集め、事業化 へ導くため、時代や地域の要 請に応える新たな手法を学ぶ 「北九州ベンチャースクール」 等を実施する。	インキュベーション施設入居 企業（卒業を含む）の 売上高1億円超： 5件（H27～H31年度）	H28 創業件数： 264件 インキュベーシ ョン施設の卒業 企業数： 累計11件 インキュベーシ ョン施設入居企 業（卒業を含む） の 売上高1億円超： 累計3件
インキュベー ション施設の 運営 【産業経済局】 【A】	スタートアップ期のベンチャ ー企業の育成のため、市内5 ケ所のインキュベーション (※)施設を活用し、事業活動の 場を提供する。		

<p>開業支援資金融資の実施 【産業経済局】</p> <p>【A】</p>	<p>開業時や開業後5年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(27年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設、28年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施)</p>	<p>創業件数： 83件（H26年度）⇒ 100件（H31年度）</p> <p>インキュベーション施設の卒業企業数： 15件（H27～H31年度）</p> <p>インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高1億円超： 5件（H27～H31年度）</p>	<p>H27</p> <p>創業件数： 94件 インキュベーション施設の卒業企業数： 7件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高1億円超： 2件</p>
<p>女性の創業支援 【総務局】</p> <p>【A】</p>	<p>ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。</p>		<p>H28</p> <p>創業件数： 264件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計11件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高1億円超： 累計3件</p>
<p>ベンチャー総合支援事業 【産業経済局】</p> <p>【A】</p>	<p>ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。また、官民協働でベンチャー企業を支援する「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」を運営する。</p>		

<p>ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成</p> <p>【産業経済局】</p> <p>【C】</p>	<p>ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 「北九州スタートアップラウンジ」の開催 スタートアップ向け民間ファンドの創設 スタートアップ支援事業 	起業件数：	H27	20件
		12件（H26年度）⇒ 100件（H27～31年度）	H28	累計39件
		起業による新規雇用創出人数：	H27	40人
		25人（H26年度）⇒ 200人（H27～31年度）	H28	累計78人

※ インキュベーション：設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

⇒リノベーションをからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績	
<p>リノベーション</p> <p>(※)まちづくり推進事業</p> <p>【産業経済局】</p> <p>【B】</p>	<p>小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。</p>	<p>新規雇用者数：</p> <p>122人（H26年度）⇒ 300人以上（H27～31年度）</p>	H27	60人
			H28	累計142人

※ リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

⑤ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

⇒ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績	
ロボット産業振興プラン強化事業（地方創生先行型）（地方創生加速化） 【産業経済局】 【A】	ロボット関連技術の活用拡大を見据えた「先進的介護」の実証やドローンを活用したインフラ検査等、各種実験や実証空間の提供など、ロボット産業の研究開発・実証拠点化に向けた取組を強化する。	専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒ 200人以上（H31年度）	H27	52人
			H28	累計94人
		ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒ 20件以上（H31年度）	H27	5件
			H28	累計11件
		ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒ 50人以上（H31年度）	H27	33人
			H28	34人
ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 【産業経済局】 【B】	産業用ロボット導入支援センター等と連携し、市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、生産性の向上を図るもの。	県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円（H25年度）⇒ 950億円（H31年度）	H27	863億円
			H28	－（平成28年度経済センサス調査結果待ち）
		地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 50社（H31年度まで）	H27	4社
			H28	累計9社
		ロボット産業への新規参入： 10社以上（H27～31年度）	H27	2社
			H28	累計4社
介護ロボット等導入実証事業（地方創生推進）【再掲】 【保健福祉局】 【A】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数：3台（H28年度）⇒ 9台（H29～H31年度）	H27	－
			H28	累計11台

⇒次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する
研究開発・実証の推進

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績	
次世代自動車 産業拠点化事業 【産業経済 局】 【A】	北九州学術研究都市における研究開発体制を推進するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 50人（H31年度）	H27	48人
			H28	59人（累計）
		企業等との共同研究： 10件（H27～31年度）	H27	3件
			H28	累計4件
高度専門人材 育成事業 【産業経済 局】 【A】	北九州学術研究都市のカーエレクトロニクス及びカーロボ連携大学院等により、連携大学院履修生や域外人材の受け皿となる関連産業の研究開発部門の集積を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年（H26年度：65人）	H27	127人（62人増）
			H28	189人（62人増）
		研究開発部門の誘致： 20件・100人（H27～31年度）	H27	2件・21人
			H28	累計10件・46人

⇒航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績	
航空関連産業 の拠点化 【産業経済 局】 【D】	MRJの飛行試験の実施に向けた支援を行うとともに、航空機部品産業や整備産業の誘致、育成等を行い、航空関連産業の拠点化を形成。	製造拠点1社	H27	0社
			H28	0社 福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携したセミナー開催等を行った。

⇒今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績	
風力発電関連 産業の総合拠 点の形成 【港湾空港 局】 【D】	産業の裾野が広く、雇用創出効果の高い風力発電産業をターゲットに、あらゆる機能が集積した風力発電関連産業の総合拠点の形成を目指す。 ・風力発電関連産業の集積 ・洋上風車積出し拠点の形成	新規雇用110人	H27	0人
			H28	累計1人

バイオマス (※) 関連産業の総合拠点の形成 【港湾空港局】 【D】	日本最大級のバイオマス燃料集配基地と、近隣に集積するバイオマス発電所との相乗効果により、低炭素かつ安価なエネルギー供給拠点を構築する。 ・バイオマス燃料集配基地の整備 ・バイオマス発電団地の形成	新規雇用 150 人	H27	0 人
			H28	累計 10 人
未利用エネルギーを活用した新たな産業の創出 【産業経済局】 【D】	響灘地区における冷熱・蒸気・二酸化炭素の未利用エネルギーや低炭素で安定・安価な電力を活用し、植物工場・食品加工工場・冷凍冷蔵倉庫による新たな産業集積モデルを構築する。 ・冷熱等未利用エネルギー供給体制の検討 ・食品加工業等の企業誘致	新規雇用 300 人	H27	0 人
			H28	累計 0 人

※ バイオマス：生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。」

⇒地域経済の発展に寄与する、「更なる物流拠点化」の推進

事業名等	概要	K P I (平成31年度)		K P I 実績	
		※K P I = 重要業績評価指標			
更なる物流拠点化 【港湾空港局】 【C】	東九州自動車道の開通や長距離フェリーの大型化など、本市の物流拠点都市としての優位性が向上することを好機ととらえ、より広域からの集貨（物流振興）と企業立地による創貨（産業振興）に取り組む、「更なる物流拠点化」を推進する。	海上出入貨物取扱量：		H27	99,331 千トン
		100,098 千トン (H26 年) ⇒		H28	98,527 千トン
		109,000 千トン (H31 年)			
		コンテナ貨物取扱量：		H27	499 千 TEU
		485 千 TEU (H26 年) ⇒		H28	517 千 TEU
		646 千 TEU (H31 年)			

⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援など中小企業の振興策の推進を図る

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
(仮称)中核企業育成支援事業 【産業経済局】 ※数値目標対象外	高い市場競争力や技術力を有する市内中小企業を調査し、地域経済のけん引役となる「中核企業」として育成し、域外需要の取り込みを促進するとともに、支援対象企業の売上げ拡大を図る。	商談件数： 累計40件(H31年度)	H27	—
			H28	—(平成30年度予算要求予定)
大学等との連携による地元中小企業の輸出促進 【産業経済局】 【A】	海外展開に関心を持つ中小企業と未来の国際ビジネス人材がタイアップし、海外で行われる商談会に出展し、地元企業や商品のPRを行う。	対象企業とバイヤーの商談件数： 累計20件(H31年度)	H27	—
			H28	累計233件
		商談による輸出成約件数： 累計2件(H31年度)	H27	—
			H28	累計7件

⇒インダストリー4.0等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
次世代ものづくりに関する影響調査 【産業経済局】 【B】	IoT(モノのインターネット)を活用した次世代ものづくりシステム(インダストリー4.0(※)(独))が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとしており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。	地域ものづくり企業に対し業界動向や先進事例等の紹介セミナー開催：2件	H27	—
			H28	2件
		地域企業支援施策の検討(H29年度以降)	H27	—
			H28	—
北九州e-PORT構想2.0の推進による情報産業の振興 【産業経済局】 【A】	データセンター等のICT基盤を活用し、高齢化対策や公共施設の有効活用などの地域課題を解決する新サービスの創出を支援する「北九州e-PORT構想2.0」を推進し、情報産業をはじめとする地域産業の成長を図る。	地域課題解決プロジェクト数：5件(H27～31年度)	H27	4件
			H28	累計5件

※ インダストリー4.0：工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの(第4の産業革命と呼ばれる)

⇒買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I実績	
地域課題解決型のサービスモデルの構築 【産業経済局】 【B】	地域における課題に対する解決型ビジネスを複数の民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	地域課題解決プロジェクト数：5件（H27～31年度）	H27	1件
			H28	累計1件

⇒付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I実績	
都市型園芸農業推進事業 【産業経済局】 【B】	野菜、花き等本市の主要な農産物の生産性の向上と認定農業者の経営改善を図る施設整備への助成を行う。	事業実施者のうち、事業年度から3年経過後の所得が向上した人数の割合：80%以上（H31年度）	H27	—
			H28	26.3%
水産業の成長産業化 【産業経済局】 【一】	藻場や干潟の保全再生による漁場整備、種苗放流や養殖等による資源の増殖、水産物のブランド化や水産業の振興に向けた鮮度技術の高度化、6次産業化を図りながら、市内産水産物のPR活動によって付加価値や収益力の高い水産業を育成する。	漁業生産額（10%向上） 28億円（H21～H25の5ヵ年平均）⇒31億円（H31年度）	H27	30億円
			H28	調査中

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標		KPI実績	
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進） 【環境局】 【A】	一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定したエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500人 (H31年度までに)	H27	26人	
			H28	累計767人	
		新規立地数： 1件（H26年度）⇒ 16件（H31年度）	H27	5件	
			H28	累計9件	
		経済波及効果：8,900億円 (H31年度まで)	H27	24億円	
			H28	累計586億円	
エネルギーコスト低減率： 20%（H31年度まで）	H27	0%			
	H28	調査中			

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標		KPI実績	
先端的水素社会づくり 【環境局】 【B】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内商用水素ステーション数： 1か所（H26年度）⇒ 5か所（H31年度）	H27	2か所	
			H28	累計2か所	
		市内のFCV普及台数： 2台（H26年度）⇒ 300台（H31年度）	H27	10台	
			H28	累計22台	
		FCV普及によるCO2削減効果：年間354t (H31年度までの削減量)	H27	11t	
			H28	26t	

⑦新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

(i)アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進 【環境局】 【C】	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメイドで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：500億円 雇用創出数：100人 (いずれも H31 年度まで)	H27	投資金額 19 億 雇用創出数 18 人
			H28	累計投資金額 88 億 累計雇用創出数 28 人
北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化 【環境局】 【C】	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルの拡大・充実を図りつつ、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：100人 (H31 年度まで)	H27	18 人
			H28	累計 28 人

⇒アジア諸都市とのネットワーク拡充と地元企業の海外ビジネス展開支援

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
東アジア経済交流推進機構推進事業 【企画調整局】 【B】	環黄海圏の日中韓 11 都市で構成する「東アジア経済交流推進機構」において、市長・会頭が集う総会を開催し、相互連携を強化するとともに、環境・観光・国際ビジネス分野での部会活動や共同プロジェクトを通じ、相互の経済交流を活性化し、東アジアの活力を本市に取り込むことを目指す。	東アジア経済交流推進機構における会議数： 5 件 (H26 年度) ⇒ 21 件 (H27～31 年度)	H27	5 件
			H28	累計 9 件

中国ビジネスサポート拠点整備事業 【企画調整局】 【A】	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所を利用した企業数： 374社（H26年度）⇒ 380社（H31年度）	H27	388社
			H28	466社

(ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT(※)受入体制の整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績	
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備 【環境局】 【A】	環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 6,249人（H26年度）⇒ 10,000人（H31年度）	H27	6,763人
			H28	6,239人
インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成 【産業経済局】 【D】	技能習得のための新たな在留資格の創設、国や関係機関の誘致・連携による人材受入体制の強化などを行う。	養成する外国人即戦力人材： 300人（H31年度）	H27	0人
			H28	0人 ※製造業の国内回帰等の経済環境の変化を受け、当事業を今後も推進すべきかどうか再検討中
水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ 【上下水道局】 【B】	水ビジネスの国際戦略拠点を活用し海外からの研修員や視察、国際会議・セミナー等を積極的に受入れ、アジアを中心とした国々との人的ネットワークの形成を図る。	視察等受入人数： 352人（H25年度）⇒ 2,000人（H27～31年度）	H27	407人
			H28	累計858人

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

(iii)新社会創造イノベーション拠点の形成

⇒スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢者対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標		K P I実績	
高齢化・労働力不足に対応したロボット活躍地域社会の実現 【産業経済局】 【A】	幅広い分野でロボットが活用できる社会を実現し、新たな雇用や新産業の創出につなげるため、産学官で組織した「北九州ロボットフォーラム」を中心に、研究開発から実証、導入までを総合的に推進する。	専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒ 200人以上（H31年度）	H27	52人	累計94人
			H28		
		ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒ 20件以上（H31年度）	H27	5件	累計11件
			H28		
		ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒ 50人以上（H31年度）	H27	33人	34人
			H28		
		ロボットベンチャー創業： 1社（H26年度）⇒ 5社以上（H31年度）	H27	1社	累計3社
			H28		
		県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円（H25年度）⇒ 950億円（H31年度）	H27	863億円	－（平成28年度経済センサス調査結果待ち）
			H28		
		地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 50社（H31年度まで）	H27	4社	累計9社
			H28		
		ロボット産業への新規参入： 10社以上（H27～31年度）	H27	2社	累計4社
			H28		
ロボット産業に関わる雇用： 100人以上（H27～31年度）	H27	5人	累計36人		
	H28				
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築 【産業経済局】 【A】	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に開発・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 50人（H31年度）	H27	48人	59人（累計）
			H28		
		企業等との共同研究： 10件（H27～31年度）	H27	3件	累計7件
			H28		

<p>地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成</p> <p>【産業経済局】</p> <p>【A】</p>	<p>研究者・技術者が集積し、高度人材を輩出する頭脳拠点を作るため、関連産業の研究開発部門を集積するとともに、社会人・大学院生を対象にした人材育成スキームを構築し、人材の流出抑制と域外流入の増加、地域産業の創出を図る。</p>	<p>連携大学院輩出人材：</p> <p>50人増/年 (H26年度：65人)</p>	H27	127人(62人増)
			H28	189人(62人増)
		<p>研究開発部門の誘致：</p> <p>20件・100人(H27～31年度)</p>	H27	2件・21人
			H28	累計10件・46人
<p>ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成</p> <p>【再掲】</p> <p>【産業経済局】</p> <p>【C】</p>	<p>ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業 	<p>起業件数：</p> <p>12件(H26年度)⇒ 100件(H27～31年度)</p>	H27	20件
			H28	累計39件
		<p>起業による新規雇用創出人数：</p> <p>25人(H26年度)⇒ 200人(H27～31年度)</p>	H27	40人
			H28	累計78人
<p>集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化</p> <p>【産業経済局】</p> <p>【B】</p>	<p>遊休工場の資源化(更地化・インフラ整備)等に伴う負担軽減などを通じて、BCP機能を持った集積メリットの高いものづくり産業集積拠点化を推進する。</p>	<p>集積企業件数：</p> <p>10件以上(H31年度までに)</p>	H27	1件
			H28	累計4件

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I =重要業績評価指標		K P I 実績	
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進） 【再掲】 【環境局】 【A】	一般海域も活用した洋上風力・LNG といった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定した・エネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500人 (H31年度までに)	H27	26人	累計767人
			H28		
		新規立地数： 1件(H26年度)⇒ 16件(H31年度)	H27	5件	累計9件
			H28		
		経済波及効果：8,900億円 (H31年度まで)	H27	24億円	累計586億円
			H28		
エネルギーコスト低減率： 20%(H31年度まで)	H27	0%	調査中		
	H28				
先端的水素社会づくり【再掲】 【環境局】 【B】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内商用水素ステーション数： 1か所(H26年度)⇒ 5か所(H31年度)	H27	2か所	累計2か所
			H28		
		市内のFCV普及台数： 2台(H26年度)⇒ 300台(H31年度)	H27	10台	累計22台
			H28		
		FCV普及によるCO2削減効果：年間354t (H31年度までの削減量)	H27	11t	26t
			H28		
スマートコミュニティ関連産業の創出 【環境局】 【D】	「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。	通信事業者のビジネス実施：1件	H27	—	0件(事業内容の検討等実施)
			H28		
		ビッグデータ分析加工サービスの立地：3件(H31年度まで)	H27	—	0件(事業内容の検討等実施)
			H28		
次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成 【環境局】 【A】	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	雇用創出： 80人(H31年度まで)	H27	38人	累計45人
			H28		
		新事業展開数： 10件(H31年度まで)	H27	3件	累計6件
			H28		

災害にも強い 広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立 【環境局】 【B】	広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。	北九州市循環型社会形成推進基本計画改定（H28年度）	H27	改定作業
			H28	改定済
		新日明工場建設事業進捗： 25%（H31年度） （H32年度以降も継続）	H27	9%
			H28	14%
公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み 【環境局】 【A】	PM2.5 やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市の連携により大気環境改善のための人材育成を行う。	環境改善を実施した事業所数：15件（H31年度まで）	H27	1件
			H28	累計3件
		国際協力での指導件数： 30件（H31年度まで）	H27	4件
			H28	累計11件
		専門家の派遣： 24人（H26年度）⇒ 120人（H30年度まで）	H27	100人
			H28	累計205人
海外研修員の受入： 36人（H26年度）⇒ 180人（H30年度まで）	H27	66人		
	H28	累計119人		
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策） 【環境局】 【B】	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画策定（H28年度）	H27	策定作業
			H28	策定済
		「気候変動への適応策」に関する全庁的な会議の開催回数：年1回	H27	H28.12追加項目のため回答なし
			H28	0回
		「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」についての出前講演等の参加者数： 累計 3,000人（H31年度）	H27	H28.12追加項目のため回答なし
			H28	774人
環境教育・ESDのアジア展開 【環境局】 【B】	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数（他業務と兼務）	H27	86回
		82回（H26年度）⇒ 100回（H31年度）	H28	93回
自然環境体感ツアー 【環境局】 【C】	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアー発着・経由地へのにぎわい創出等を図る。	ツアー参加人数： 500人（H31年度まで）	H27	73人
			H28	累計163人

⇒エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学金の連携体制構築

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
次世代産業クラスター（エコシステム）の構築 【環境局】 【A】	市が強みを持つエネルギー・ロボット等の成長分野において、地域課題をいち早く克服し、アジアのチャレンジ・イノベーション拠点化と都市まるごと輸出を強力に展開するため、産官学金の連携体制を構築するもの。	・1兆円規模の産業集積	H27	906億円
			H28	累計1,537億円 一部調査中
		・4,000人の雇用創出	H27	270人
			H28	累計1,154人
		・年間1万人のアジア人材受入	H27	6,764人
			H28	6,239人

⑧アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献

⇒研修・視察等の受入れと市内で人材育成を行う仕組みづくり

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
アジア諸国の保健福祉分野の人材育成事業 【保健福祉局】 【B】	今後、介護サービス需要の増加が予想されるアジア諸国に対し、医療・介護等保健福祉分野の人材を育成し、支え合いの制度や仕組みの構築・運用の支援を行う。	研修等受入人数 80人（H27年度）⇒ 累計400人（H31年度）	H27	80人
			H28	累計165人

⇒市内事業者の介護分野での海外ビジネス展開の支援

事業名等	概要	K P I (平成31年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
介護関連サービス等の海外展開支援 【産業経済局】 【D】	今後介護サービス需要が高まるアジアへ、日本式介護サービスを市内事業者が海外展開するためのビジネスモデルを構築する。	関連介護事業者海外進出数： 0社（H26年度）⇒ 2社（H31年度まで）	H27	0件
			H28	累計0件

⑨新成長戦略の積極的な推進

⇒「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指す

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I実績	
新成長戦略の 推進 【産業経済局】 【B】	1 地域企業が元気に活動しつづける環境整備	雇用創出効果（H31年度まで） ⇒20,000人	H27	3,378人
	2 高付加価値ものづくりクラスターの形成 3 国内潜在需要に対応したサービスの産業の振興 4 グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成 5 地域エネルギー拠点の形成 6 雇用創出に向けた取組	※新成長戦略については、 H28.3に改訂	H28	累計8,510人

Ⅱ北九州市への新しいひとの流れをつくる

H28 年度末時点 KPI 達成状況	120%以上 【A】	100～119% 【B】	70～99% 【C】	69%以下 【D】
事業数	11事業	6事業	8事業	2事業

①首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

⇒本市の魅力情報を首都圏へ積極的に発信し、まずは来てもらうための仕組みづくり

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI実績	
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型） 【産業経済局】 【C】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度）	H27	142人
			H28	累計305人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【再掲】 【産業経済局】 ※数値目標対象外	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 40人（H28年度）⇒ 500人（H29～H31年度）	H27	—
			H28	累計48人

F1層に届け！北九州シ ティプロモ ーション事業 【企画調整 局】 ※数値目標対 象外	F1層（20～34歳の女性）の 「移住」「観光」のトレンドや ニーズ、目的地決定の要素を 把握するとともに、ニーズに 合わせた情報発信を行う。	「北九州市の認知度に関する アンケート調査」（メディア、 シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市 政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度）	H27	－（5年に一度の 調査、次回H31）
			H28	－（5年に一度の 調査、次回H31）
		「北九州市の認知度に関する アンケート調査」（メディア、 シンクタンク研究員対象） ②住んでみたい都市 政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）	H27	－（5年に一度の 調査、次回H31）
			H28	－（5年に一度の 調査、次回H31）

⇒メディアと協力した本市の魅力情報の発信

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
情報発信・取 材協力事業 【広報室】 ※数値目標対 象外	本市の認知度と都市イメージ の向上を図ることを目的に、 テレビ、雑誌などのマスメデ ィアを通して、本市の様々な 魅力を首都圏中心に国内外へ 向けて情報発信等を強力に行 う。	「北九州市の認知度に関する アンケート調査」（メディア、 シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市 政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度）	H27	－（H31実施予 定）
			H28	－（H31実施予 定）
		「北九州市の認知度に関する アンケート調査」（メディア、 シンクタンク研究員対象） ②住んでみたい都市 政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）	H27	－（H31実施予 定）
			H28	－（H31実施予 定）

⇒転勤者が家族を伴って北九州へ来やすくするための教育環境の整備等

事業名等	概要	K P I (平成31年度)		K P I 実績	
本市で教育を受けたくなる教育環境の整備 【教育委員会】 【B】	一人ひとりの学力を継続的に把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」等により学力向上を図るとともに、学校の課題や状況に柔軟に対応するための市費講師の配置や、子どもの読書活動、ICT教育、英語教育、小中一貫連携教育の推進など、子ども一人ひとりの成長を促す教育施策を進める。 また、自然環境に恵まれた小規模な小学校で学ぶ機会を提供する「のびのびフレンドリースクール」を実施する。	この学校が好きだと回答した児童生徒の割合	小3:82.0% (H26年度) ⇒90.0% (H30年度)	H27	小3:81.8%
			中1:71.2% (H26年度) ⇒75.0% (H30年度)	H28	小3:76.7%
		担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合	小3:85.0% (H26年度) ⇒95.0% (H30年度)	H27	小3:84.1%
			中1:80.6% (H26年度) ⇒85.0% (H30年度)	H28	小3:84.0%
		先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合	小3:84.9% (H26年度) ⇒95.0% (H30年度)	H27	小3:85.5%
			中1:77.5% (H26年度) ⇒88.0% (H30年度)	H28	小3:85.2%
		全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比	小6:95.7% (H26年度) ⇒100% (H30年度)	H27	小6:96%
			中3:93.8% (H26年度) ⇒100% (H30年度)	H28	小6:96%

⇒「北九州に住んで、福岡圏に通勤・通学する」ライフスタイルへの支援の検討など
北九州市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくり

事業名等	概要	K P I (平成31年度)		K P I 実績	
住むなら北九州 定住・移住推進の取組み 【建築都市局】 【C】	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数： 550世帯 (H27～31年度)	H27	15世帯	
			H28	累計47世帯	
		住宅取得補助世帯数： 72世帯 (H26年度) ⇒ 500世帯 (H27～31年度)	H27	62世帯	
			H28	累計164世帯	

市内外企業従業員への入居支援 【建築都市局】 【A】	街なかの民間賃貸住宅や市住宅供給公社の賃貸住宅の空き家を市内外企業が社宅として活用できるよう制度の検討・改正に取り組む。	入居支援戸数：40戸 (H28～31年度)	H27	制度の検討・見直し
			H28	35戸

⇒首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」構築への取組

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI実績	
定住・移住促進事業(地方創生推進) 【企画調整局】 ※数値目標対象外	「定住・移住の促進」を図るため、本市の魅力発信、移住相談対応の充実、本市に移住してもらうための受入れ体制の強化、「北九州市版生涯活躍のまち」の推進など取組を進める。	北九州市への50歳以上の転入者増加数： 0人(H28年度) ⇒ 348人(H31年度)	H27	—
			H28	△198人
高齢者いきがい活動ステーション連携事業(地方創生推進) 【保健福祉局】 【B】	いきがい活動ステーションと移住コーディネータが連携し、首都圏に向けた情報発信を行うとともに、年長者大学校や生涯現役夢追塾の体験講座等を実施する。(平成29年度開始)	いきがい活動ステーション利用者数： 21,200人(H28～H30年度)	H27	—
			H28	3,502人

<p>シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進）【再掲】 【産業経済局】</p> <p>※数値目標対象外</p>	<p>シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。</p>	<p>仲介件数： 40人（H28年度）⇒ 500人（H29～H31年度）</p>	<p>H27 H28</p>	<p>— 累計48人</p>
<p>シニアインターンシップ・お試し転勤事業（地方創生推進） 【産業経済局】</p> <p>※数値目標対象外</p>	<p>セカンドキャリア支援の効果を高めるため「シニアインターンシップ・お試し転勤」をモデル実施することで、首都圏から本市への人材還流を促進する。</p>			
<p>介護ロボット等導入実証事業（地方創生推進）【再掲】 【保健福祉局】</p> <p>【A】</p>	<p>介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。</p>	<p>介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数：3台（H28年度）⇒ 9台（H29～H31年度）</p>	<p>H27 H28</p>	<p>— 累計11台</p>

②北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

⇒首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進【再掲】 【産業経済局】 【C】	概ね40歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市U・Iターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職やU・Iターン就職を促進する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度）	H27	142人
			H28	累計305人
		若年者のマッチング数： 1,102人（H26年度）⇒ 6,000人（H27～31年度）	H27	1,070人
			H28	累計2,192人
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）【再掲】 【産業経済局】 【C】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度）	H27	142人
			H28	累計305人

学生の地元就職促進事業 (地方創生先行型) 【産業経済局】 【C】	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等やCOC+事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供を行う。また、民間就職情報サイトやSNS等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数：	H27	21.5%
		22% (H26年度) ⇒ 32% (H31年度)	H28	20.8%
(仮称)北九州市学園祭 in Tokyo」開催事業(地方創生推進) 【企画調整局】 ※数値目標対象外	首都圏に進学・就職している本市出身の若い世代に向けて、北九州市の食や住環境、地元企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催することで、Uターンへの機運を高めるとともに首都圏でのネットワーク構築を図る。	地方創生インターンシップやU I ターン情報発信：	H27	— (H29)
		1,000人分 (H29年度)	H28	— (H29)
住むなら北九州 定住・移住推進の取組み 【再掲】 【建築都市局】 【C】	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数：	H27	15世帯
		550世帯 (H27～31年度)	H28	累計47世帯
		住宅取得補助世帯数：	H27	62世帯
		72世帯 (H26年度) ⇒ 500世帯 (H27～31年度)	H28	累計164世帯

新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社） 【建築都市局】 【D】	新卒者の地元就職等を支援するため、就業前の学生に住宅を提供し、入居要件の緩和及び家賃の減額を行う。	入居支援件数：40件 （H27～31年度）	H27	3件
			H28	累計8件

③本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る

企業等の集積

⇒新たに創設した大胆なインセンティブの活用による研究開発分野などの本社機能等の移転強化

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
首都圏等からの本社機能移転推進事業（地方創生先行型） 【産業経済局】 【D】	首都圏などの企業のBCP対策等のニーズ調査結果に基づき、市内BPO事業者とも連携し、本社機能の移転等の業務誘致及び地元企業の本社・研究開発施設等の拡充に取り組む。	首都圏からの本社機能移転等：30社（H31年度）	H27	2社
			H28	累計7社

⇒IT・情報通信系の地方拠点強化に向けた動きに対応するため、セキュリティ等の条件を備えたオフィスビルの供給

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI実績	
IT・情報通信系の地方拠点強化 【産業経済局】 【C】	地方拠点都市としての本市のポテンシャルを活かし、IT・情報通信系企業の地方拠点強化を促進するため、開発・営業・バックオフィスなど、様々なオフィスニーズに対応可能な大規模なワンフロア空間が確保でき、さらにセキュリティ等の条件を備えたオフィスビル建設等への投資を促す仕組みについて検討を行う。	雇用創出人数： 400人（H26年度）⇒ 1,000人（H31年度）	H27	75人
			H28	345人

⇒研究機関等を市内に集積し、高度専門人材の育成拠点を形成するとともに、多様な知識を有する人材の都市圏からの還流を実現

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI実績	
環境エレクトロニクス拠点化推進事業（地方創生先行型） 【産業経済局】 【B】	パワーエレクトロニクスを中心とした「環境エレクトロニクス」の拠点化推進のため、「環境エレクトロニクス研究所」の運営等を行う。	研究者・技術者の集積： 35人（H26年度）⇒ 200人（H31年度）	H27	46人
			H28	累計62人
		専門人材(パワエ)の輩出： 50人（H31年度まで）	H27	10人
			H28	累計18人
		企業との共同研究： 25件（H31年度まで）	H27	2件
			H28	累計7件

⇒大学等の集積・連携による教育、研究、社会貢献活動の充実促進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI実績	
大学等誘致・整備促進事業 【企画調整局】 ※数値目標対象外	市内において大学等の設置等を行う学校法人等に支援することにより、大学等の誘致及び整備を促進する。	事業継続による大学等への支援	H27	0件
			H28	2件
学術・研究振興事業 【企画調整局】 【B】	市内の教育研究機能の充実を図るため、大学コンソーシアム関門等市内外の大学等が連携して行う教育などの取組を促進する。	大学連携促進助成金申請実績：6件（H26年度）⇒ 25件（H27～31年度）	H27	9件
			H28	累計14件